

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000
建物	22,111,140,476	
減価償却累計額	8,035,655,351	14,075,485,125
構築物	1,339,325,581	
減価償却累計額	832,043,960	507,281,621
工具器具備品	6,304,509,637	
減価償却累計額	4,356,841,400	1,947,668,237
図書		1,465,792,372
美術品・收藏品		40,678,601
船舶	4,313,504	
減価償却累計額	1,594,057	2,719,447
車両運搬具	9,281,851	
減価償却累計額	8,312,485	969,366
建設仮勘定		213,780,000
有形固定資産合計		41,864,774,769

2 無形固定資産

特許権		37,046,101
商標権		69,078
ソフトウェア		59,178,547
電話加入権		1,250,000
工業所有権仮勘定		64,437,340
無形固定資産合計		161,981,066

3 投資その他の資産

預託金		48,950
投資その他の資産合計		48,950

固定資産合計

42,026,804,785

II 流動資産

現金及び預金		2,604,289,434
未収学生納付金収入		31,443,000
未収入金		308,857,368
有価証券		500,000,000
前払費用		15,276,255
未収収益		67,341
その他流動資産		2,072,723
流動資産合計		3,462,006,121

資産合計

45,488,810,906

貸 借 対 照 表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,971,792,408		
資産見返補助金等	305,672,070		
資産見返寄附金	230,669,516		
資産見返物品受贈額	1,163,188,274		
建設仮勘定見返運営費交付金等	10,240,000		
建設仮勘定見返施設費	203,540,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	64,437,340	3,949,539,608	
長期リース債務		550,391,774	
固定負債合計			4,499,931,382
II 流動負債			
運営費交付金債務		350,327,240	
預り補助金等		38,450,676	
寄附金債務		733,843,843	
前受受託研究費等		263,878,157	
前受受託事業費等		9,395,004	
前受金		362,570,771	
預り金		142,625,557	
未払金		1,891,898,901	
短期リース債務		226,236,748	
未払費用		1,240,233	
未払消費税等		7,258,500	
賞与引当金		1,257,684	
流動負債合計			4,028,983,314
負債合計			8,528,914,696
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,969,766,869	
資本金合計			37,969,766,869
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,783,007,227	
損益外減価償却累計額(一)		△ 9,007,761,990	
資本剰余金合計			△ 1,224,754,763
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		138,432,643	
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金		26,565,373	
積立金		45,897,302	
当期未処分利益		3,988,786	
(うち当期総利益 3,988,786)			
利益剰余金合計			214,884,104
純資産合計			36,959,896,210
負債純資産合計			45,488,810,906

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,063,514,332	
研究経費		1,316,818,155	
教育研究支援経費		625,784,012	
受託研究費等		1,026,383,028	
受託事業費等		28,336,689	
役員人件費		82,776,248	
教員人件費			
常勤教員給与	3,270,643,143		
非常勤教員給与	407,077,627	3,677,720,770	
職員人件費			
常勤職員給与	1,186,684,710		
非常勤職員給与	356,068,764	1,542,753,474	9,364,086,708
一般管理費			553,521,814
財務費用			
支払利息		3,059,757	
為替差損		357,474	3,417,231
雑損			2,037,959
経常費用合計			9,923,063,712
経常収益			
運営費交付金収益		4,625,969,754	
授業料収益		2,282,015,423	
入学金収益		369,927,600	
検定料収益		102,211,200	
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	110,736,454		
民間等受託研究等収益	895,718,915	1,006,455,369	
受託事業等収益			
政府関係受託事業等収益	4,006,777		
民間等受託事業等収益	24,639,051	28,645,828	
補助金等収益		402,723,416	
寄附金収益		170,135,582	
施設費収益		161,449,950	
資産見返運営費交付金等戻入		287,726,877	
資産見返補助金等戻入		135,493,051	
資産見返寄附金戻入		86,621,105	
資産見返物品受贈額戻入		18,525,390	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入		10,137,772	
財務収益			
受取利息	576,635	576,635	
雑益			
財産貸付料収入	44,844,562		
科学研究費補助金等間接経費収入	149,491,202		
講習料収入	2,800,000		
手数料収入	289,820		
保育料収入	2,527,590		
その他雑益	26,324,168	226,277,342	
経常収益合計			9,914,892,294
経常利益			△ 8,171,418

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	49,496,924	
固定資産売却損	93,348	
臨時損失合計		<u>49,590,272</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	46,428,019	
資産見返補助金等戻入	3	
資産見返寄附金戻入	3,068,877	
資産見返物品受贈額戻入	25	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	143,348	
臨時利益合計		<u>49,640,272</u>
当期純利益		△ 8,121,418
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>12,110,204</u>
当期総利益		<u><u>3,988,786</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,815,344,007
人件費支出	△ 5,671,236,355
その他の業務支出	△ 554,071,867
運営費交付金収入	4,971,958,000
授業料収入	2,184,626,650
入学金収入	359,070,600
検定料収入	102,211,200
受託研究等収入	1,124,064,194
受託事業等収入	27,105,333
補助金等収入	607,989,099
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 2,005,306
寄附金収入	122,271,175
財産の賃貸等による収入	45,166,357
科学研究費補助金等間接経費収入	143,106,202
手数料収入	289,820
その他の収入	66,466,671
小計	711,667,766
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	711,667,766

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,350,000,000
定期預金の払戻による収入	1,850,000,000
有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,810,789,583
無形固定資産の取得による支出	△ 36,233,592
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	50,000
施設費による収入	1,700,229,100
施設費の精算等による返還金の支出	△ 47,766,600
資産除去債務の履行による支出	△ 128,004
小計	105,361,321
利息及び配当金の受取額	608,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,970,010

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 192,045,397
小計	△ 192,045,397
利息の支払額	△ 2,835,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,881,056

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 622,756,720

VI 資金期首残高 1,981,532,714

VII 資金期末残高 2,604,289,434

利益の処分に関する書類
(平成26年10月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>3,988,786</u>
	当期総利益	3,988,786	
II	利益処分額		<u>0</u>
	積立金	<u>0</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>3,988,786</u>	<u><u>3,988,786</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,364,086,708	
一般管理費	553,521,814	
財務費用	3,417,231	
雑損	2,037,959	
臨時損失	49,590,272	9,972,653,984
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,282,015,423	
入学料収益	△ 369,927,600	
検定料収益	△ 102,211,200	
受託研究等収益	△ 1,006,455,369	
受託事業等収益	△ 28,645,828	
寄附金収益	△ 170,135,582	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 166,024,578	
資産見返寄附金戻入	△ 86,621,105	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 10,137,772	
財務収益	△ 576,635	
財産貸付料収入	△ 44,844,562	
講習料収入	△ 2,800,000	
手数料収入	△ 289,820	
保育料収入	△ 2,527,590	
その他雑益	△ 26,324,168	
臨時利益	△ 49,265,344	△ 4,348,802,576
<hr/>		
業務費用合計		5,623,851,408
II 損益外減価償却相当額		819,738,664
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外利息費用相当額		4,764
V 損益外除売却差額相当額		11,194,970
VI 引当外賞与増加見積額		37,151,356
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 179,090,797
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,330,751	
政府出資の機会費用	227,297,639	229,628,390
<hr/>		
IX (控除)国庫納付額		0
X 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,542,478,755</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年
船舶	7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成26年3月31日）の利回りを参考に0.640%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
電気通信大学体育館新営その他工事	884,655,000	670,875,000	0	670,875,000
電気通信大学東6号館322号室恒温恒湿室設置工事	34,970,400	34,970,400	0	34,970,400
情報基盤システム 一式	782,708,825	195,271,272	571,253,515	766,524,787
教育用電子計算機システム 一式	111,100,123	27,759,816	81,030,307	108,790,123
キャンパス包括ライセンス 一式	11,664,000	11,664,000	0	11,664,000
構内警備業務	68,415,600	34,689,600	0	34,689,600
合計	1,893,513,948	975,230,088	652,283,822	1,627,513,910

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債等のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
その他有価証券	500,000,000	500,000,000	0
(2) 現金及び預金	2,604,289,434	2,604,289,434	0
(3) リース債務	(776,628,522)	(772,250,405)	(△4,378,117)
(4) 未払金	(1,891,898,901)	(1,891,898,901)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

資産除去債務の注記事項

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

2. 1の資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～9年と見積もり、割引率は、0.116%～0.900%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

当事業年度において、除去時点が明らかになった有形固定資産については、除去費用を0.116%～0.900%で割り引いております。

資産除去債務の残高の推移は次の通りです。

期首残高	1,996,486 円
時の経過による調整額	4,764 円
見積りの変更による増加額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 2,001,250 円
期末残高	0 円

3. 1の資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

資産除去債務に関連する有形固定資産を除去する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第2期中期目標及び第2期中期計画（平成22年4月から平成28年3月）においても、当該有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,974,681,203円です。
2. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は349,458,623円です。

損益計算書の注記事項

運営費交付金収益には、東日本大震災復興特別会計により措置された東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除事業2,171,000円が含まれています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	2,604,289,434
合計	2,604,289,434

2. 重要な非資金取引

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 現物寄附による固定資産の取得 | 70,058,034円 |
| (2) 現物寄附による少額物品の取得 | 46,071,477円 |

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
5. 引当金の明細	3
6. 資産除去債務の明細	3
7. 資本金及び資本剰余金の明細	3
8. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
8-1 積立金の明細	4
8-2 目的積立金の取崩しの明細	4
9. 業務費及び一般管理費の明細	5
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
10-1 運営費交付金債務	7
10-2 運営費交付金収益	7
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11-1 施設費の明細	7
11-2 補助金等の明細	8
12. 役員及び教職員の給与の明細	9
13. 開示すべきセグメント情報	9
14. 寄附金の明細	10
15. 受託研究の明細	10
16. 共同研究の明細	10
17. 受託事業等の明細	10
18. 科学研究費補助金の明細	11
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
19-1 現金及び預金	12
19-2 未払金	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増減外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	19,361,785,906	1,422,885,631	46,908,311	20,737,763,226	7,816,729,861	725,559,334	0	0	0	12,921,033,365
	構築物	1,055,404,428	9,522,715	0	1,064,927,143	786,691,065	35,762,087	0	0	0	278,236,078
	工具器具備品	391,986,100	199,534,000	20,212,587	571,307,513	366,216,384	50,155,843	0	0	0	205,091,129
	船舶	375,004	0	0	375,004	374,999	0	0	0	0	5
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1
	計	20,810,942,070	1,631,942,346	67,120,898	22,375,763,518	8,971,402,940	811,477,264	0	0	0	13,404,360,578
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	1,263,306,744	171,540,268	61,469,762	1,373,377,250	218,925,490	64,020,530	0	0	0	1,154,451,760
	構築物	250,833,834	23,564,604	0	274,398,438	45,352,895	13,121,171	0	0	0	229,045,543
	工具器具備品	5,110,774,512	1,262,871,197	640,443,585	5,733,202,124	3,990,625,016	751,163,433	0	0	0	1,742,577,108
	図書	1,463,432,569	21,904,035	19,544,232	1,465,792,372	-	-	-	-	-	1,465,792,372
	船舶	3,938,500	0	0	3,938,500	1,219,058	562,643	0	0	0	2,719,442
	車両運搬具	7,891,219	0	0	7,891,219	6,921,854	332,352	0	0	0	969,365
	計	8,100,177,378	1,479,880,104	721,457,579	8,858,599,903	4,263,044,313	829,200,129	0	0	0	4,595,555,590
	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
非償却資産	美術品・取藏品	40,678,601	0	0	40,678,601	-	-	-	-	-	40,678,601
	建設仮勘定	234,473,400	213,780,000	234,473,400	213,780,000	-	-	0	0	0	213,780,000
	計	23,885,552,001	213,780,000	234,473,400	23,864,858,601	-	-	0	0	0	23,864,858,601
	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
有形固定資産合計	建物	20,625,092,650	1,594,425,899	108,378,073	22,111,140,476	8,035,655,351	789,579,864	0	0	0	14,075,485,125 (注1)
	構築物	1,306,238,262	33,087,319	0	1,339,325,581	832,043,960	48,883,258	0	0	0	507,281,621
	工具器具備品	5,502,760,612	1,462,405,197	660,656,172	6,304,509,637	4,356,841,400	801,319,276	0	0	0	1,947,668,237 (注2)
	図書	1,463,432,569	21,904,035	19,544,232	1,465,792,372	-	-	-	-	-	1,465,792,372
	美術品・取藏品	40,678,601	0	0	40,678,601	-	-	-	-	-	40,678,601
	船舶	4,313,504	0	0	4,313,504	1,594,057	562,643	0	0	0	2,719,447
	車両運搬具	9,281,851	0	0	9,281,851	8,312,485	332,352	0	0	0	969,366
	建設仮勘定	234,473,400	213,780,000	234,473,400	213,780,000	-	-	0	0	0	213,780,000
	計	52,796,671,449	3,325,602,450	1,023,051,877	55,099,222,022	13,234,447,253	1,640,677,393	0	0	0	41,864,774,769
	無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	41,307,000	0	0	41,307,000	36,359,050	8,261,400	0	0	0
計		41,307,000	0	0	41,307,000	36,359,050	8,261,400	0	0	0	4,947,950
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	41,987,438	14,840,162	7,743,601	49,083,999	12,037,898	6,029,845	0	0	0	37,046,101
	商標権	592,095	0	0	592,095	523,017	59,209	0	0	0	69,078
	ソフトウェア	214,777,848	30,631,125	16,421,144	228,987,829	174,757,232	22,875,438	0	0	0	54,230,597
	電話加入権	1,250,000	0	0	1,250,000	-	-	0	0	0	1,250,000
	工業所有権仮勘定	65,044,676	22,303,272	22,910,608	64,437,340	-	-	-	-	-	64,437,340
計	323,652,057	67,774,559	47,075,353	344,351,263	187,318,147	28,964,492	0	0	0	157,033,116	
無形固定資産合計	特許権	41,987,438	14,840,162	7,743,601	49,083,999	12,037,898	6,029,845	0	0	0	37,046,101
	商標権	592,095	0	0	592,095	523,017	59,209	0	0	0	69,078
	ソフトウェア	256,084,848	30,631,125	16,421,144	270,294,829	211,116,282	31,136,838	0	0	0	59,178,547
	電話加入権	1,250,000	0	0	1,250,000	-	-	0	0	0	1,250,000
	工業所有権仮勘定	65,044,676	22,303,272	22,910,608	64,437,340	-	-	-	-	-	64,437,340
	計	364,959,057	67,774,559	47,075,353	385,658,263	223,677,197	37,225,892	0	0	0	161,981,066
投資その他の資産	預託金	48,950	0	0	48,950	-	-	-	-	-	48,950
	計	48,950	0	0	48,950	-	-	0	0	0	48,950
合計	53,161,679,456	3,393,377,009	1,070,127,230	55,484,929,235	13,458,124,450	1,677,903,285	0	0	0	42,026,804,785	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

電気通信大学総合研究棟改修工事 (情報理工学系) (568,742,945円)
 電気通信大学総合研究棟改修工事 (通信工学系) (513,287,963円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産の取得 (720,117,971円)
 有機金属成長装置 一式 (137,760,000円)

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産の除却 (530,179,975円)

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	955,500	2,903,250	0	3,858,750	0	0	
合 計	955,500	2,903,250	0	3,858,750	0	0	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市 他	75.00		101,960	
	小 計				125,960	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	23.19	鉄骨鉄筋コン クリート造	361,764	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市 他	463.05	鉄筋コンク リート造	1,836,227	
	小 計				2,204,791	
合 計					2,330,751	

4. 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	金銭信託	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	—	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	—	
貸借対照表 計上額				500,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,782,270	1,257,684	1,782,270	0	1,257,684	
合 計	1,782,270	1,257,684	1,782,270	0	1,257,684	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)	1,996,486	4,764	2,001,250	0	基準第89特定有
合 計	1,996,486	4,764	2,001,250	0	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(225,206,997)	(20,272,703)	(0)	(245,479,700)	資産の取得による増
		3,185,360,627	1,520,152,550	0	4,705,513,177	
	授業料	4,000,000	0	0	4,000,000	
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	151,351	0	0	151,351	
	目的積立金	1,293,263,387	111,789,796	0	1,405,053,183	資産の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△ 336,703,600	△ 66,765,884	0	△ 403,469,484	資産の除却による減
	計	6,217,830,765	1,565,176,462	0	7,783,007,227	
	損益外減価償却累計額	8,245,463,390	819,738,664	57,440,064	9,007,761,990	特定償却資産の減価償却と資産除去債務の発生による増および除却による減
損益外利息費用累計額	127,336	4,764	132,100	0	資産除去債務の時の経過による調整額の増および除去による減	
差引計	△ 2,027,759,961	745,433,034	△ 57,572,164	△ 1,224,754,763		

※上段括弧書きには、国立大学財務・経営センターからの受入額を内数で記載しています。

8 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

8-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	82,004,337	0	36,107,035	45,897,302	前期未処理損失の充当による減
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項に定める文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	26,565,373	0	0	26,565,373	
前中期目標期間繰越積立金第1項	120,777,524	0	0	120,777,524	
前中期目標期間繰越積立金第3項	141,555,119	0	123,900,000	17,655,119	目的積立金の取崩しによる減
合 計	370,902,353	0	160,007,035	210,895,318	

8-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金第3項
	UECエコキャンバスプロジェクト<政府方針を踏まえたCO2削減のための方策> (仮称)
建物	111,789,796
小 計	111,789,796
教育経費	
修繕費	4,220,889
研究経費	
修繕費	3,554,545
教育研究支援経費	
修繕費	495,249
一般管理費	
修繕費	3,839,521
小 計	12,110,204
中期目標期間終了時の積立金への振替額	
合 計	123,900,000

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	147,692,946	
備品費	35,533,468	
印刷製本費	18,272,459	
水道光熱費	94,696,183	
旅費交通費	41,079,119	
賃借料	14,888,157	
保守費	51,629,943	
修繕費	50,797,433	
広告宣伝費	10,799,880	
報酬・委託・手数料	154,957,208	
奨学費	235,963,525	
奨学金費	19,336,470	
減価償却費	157,046,653	
その他	30,820,888	1,063,514,332
研究経費		
消耗品費	269,128,503	
備品費	119,273,569	
印刷製本費	28,235,190	
水道光熱費	69,571,981	
旅費交通費	188,555,170	
保守費	28,299,587	
修繕費	118,098,167	
諸会費	25,922,707	
報酬・委託・手数料	228,609,438	
減価償却費	214,656,665	
その他	26,467,178	1,316,818,155
教育研究支援経費		
消耗品費	145,276,172	
備品費	10,784,098	
水道光熱費	25,099,984	
図書費	18,831,190	
保守費	46,779,905	
報酬・委託・手数料	74,737,043	
減価償却費	281,911,274	
その他	22,364,346	625,784,012
受託研究費等		1,026,383,028
受託事業費等		28,336,689
役員人件費		
報酬	52,395,876	
賞与	16,842,863	
退職給付費用	7,834,153	
法定福利費	5,703,356	82,776,248

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,041,592,232		
賞与	650,514,841		
賞与引当金繰入額	756,070		
退職給付費用	207,365,676		
法定福利費	370,414,324	3,270,643,143	
非常勤教員給与			
給料	394,255,553		
賞与	2,318,355		
賞与引当金繰入額	501,614		
退職給付費用	733,652		
法定福利費	9,268,453	407,077,627	3,677,720,770
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	757,685,382		
賞与	213,026,308		
退職給付費用	80,902,406		
法定福利費	135,070,614	1,186,684,710	
非常勤職員給与			
給料	323,161,540		
賞与	4,203,874		
退職給付費用	1,254,254		
法定福利費	27,449,096	356,068,764	1,542,753,474
一般管理費			
消耗品費		30,544,009	
印刷製本費		7,674,116	
水道光熱費		87,391,976	
旅費交通費		14,870,649	
通信運搬費		13,499,848	
保守費		44,124,553	
修繕費		71,156,420	
広告宣伝費		30,513,217	
報酬・委託・手数料		152,544,105	
租税公課		13,982,190	
減価償却費		64,136,592	
その他		23,084,139	553,521,814

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

10-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
23年度	84,449,360	0	31,786,322	39,632,988	0	71,419,310	13,030,050
24年度	121,000,000	0	6,821,330	86,161,570	0	92,982,900	28,017,100
25年度	0	4,971,958,000	4,587,362,102	75,315,808	0	4,662,677,910	309,280,090
合計	205,449,360	4,971,958,000	4,625,969,754	201,110,366	0	4,827,080,120	350,327,240

10-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	0	4,062,069,000	4,062,069,000
費用進行基準適用業務	0	6,550,564	370,076,514	376,627,078
業務達成基準適用業務	31,786,322	270,766	155,216,588	187,273,676
合計	31,786,322	6,821,330	4,587,362,102	4,625,969,754

※ 運営費交付金収益には、東日本大震災復興特別会計により措置された東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除事業2,171,000円が含まれています。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他 ※	
営繕事業	30,000,000	0	20,272,703	9,727,297	
(調布) 総合研究棟改修(通信工学系)	394,900,100	0	334,368,386	60,531,714	西2号館I期
(調布) 総合研究棟改修(情報理工学系)	558,774,000	0	534,909,261	23,864,739	西2号館II期
老朽対策等基盤整備事業	499,640,000	203,540,000	245,614,800	50,485,200	
(調布) 災害復旧事業	16,841,000	0	0	16,841,000	
電子線元素状態分析装置	61,774,000	0	61,774,000	0	
有機金属気相成長(MOCVD)装置	138,300,000	0	138,300,000	0	
合計	1,700,229,100	203,540,000	1,335,239,150	161,449,950	

※ 「その他」は施設費収益への振替分です。

11-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
大学改革推進等補助金（産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業）	156,490,000	0	0	0	0	22,000,000	※1
大学改革推進等補助金（大学間連携共同教育推進事業）	57,988,000	0	0	0	0	29,572,246	※2
研究大学強化促進費補助金（研究大学強化促進事業）	300,000,000	0	72,575,378	0	0	219,946,115	※3
科学技術人材育成費補助金（テニュアトラック普及・定着事業）	116,400,000	0	38,745,839	0	0	74,007,427	※4
科学技術人材育成費補助金（女性研究者研究活動支援事業）	8,029,000	0	198,173	0	0	7,830,827	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業）	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（イノベーションシステム整備事業：地域イノベーション戦略支援プログラム）	13,583,199	0	0	0	0	13,583,199	
産学連携推進事業費補助金（産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業）	34,489,940	0	15,935,859	0	0	18,554,081	
国立大学法人設備整備費補助金	74,400,000	0	72,170,479	0	0	2,229,521	
合 計	776,380,139	0	199,625,728	0	0	402,723,416	

※1 当期交付額のうち122,585,945円を他機関へ交付しており、11,904,055円を返還予定です。

※2 当期交付額のうち22,893,886円を他機関へ交付しており、5,521,868円を返還予定です。

※3 当期交付額のうち7,478,507円を返還予定です。

※4 当期交付額のうち3,646,734円を返還予定です。

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(52,713,176) 65,540,911	5	(7,834,153) 7,834,153	1
	非 常 勤	(0) 3,697,828	2	(0) 0	0
	計	(52,713,176) 69,238,739	7	(7,834,153) 7,834,153	1
教 職 員	常 勤	(3,493,849,199) 3,663,368,761	502	(288,268,082) 288,268,082	19
	非 常 勤	(0) 724,947,784	864	(0) 1,987,906	10
	計	(3,493,849,199) 4,388,316,545	1,366	(288,268,082) 290,255,988	29
合 計	常 勤	(3,546,562,375) 3,728,909,672	507	(296,102,235) 296,102,235	20
	非 常 勤	(0) 728,645,612	866	(0) 1,987,906	10
	計	(3,546,562,375) 4,457,555,284	1,373	(296,102,235) 298,090,141	30

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程、国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程及び国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程に定めています。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
5. 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
7. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
8. 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

13. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

14. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電気通信大学	238,400,686	1,087	うち703件現物寄附 116,129,511円
合 計	238,400,686	1,087	

15. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	83,820,812	1,021,120,956	868,505,417	236,436,351
合 計	83,820,812	1,021,120,956	868,505,417	236,436,351

16. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	30,353,429	135,038,329	137,949,952	27,441,806
合 計	30,353,429	135,038,329	137,949,952	27,441,806

17. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	9,124,675	28,916,157	28,645,828	9,395,004
合 計	9,124,675	28,916,157	28,645,828	9,395,004

18. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	(80,284,961) 24,085,488	19	
基盤研究 (S)	(2,174,911) 652,473	3	
基盤研究 (A)	(111,795,000) 33,268,500	27	
基盤研究 (B)	(82,900,322) 27,545,496	62	
基盤研究 (C)	(89,691,054) 28,091,112	91	
挑戦的萌芽研究	(18,499,414) 6,225,000	21	
若手研究 (A)	(17,008,642) 4,033,377	5	
若手研究 (B)	(56,010,888) 18,304,756	50	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	
特別研究員奨励費	(20,443,004) 0	24	
厚生労働科学研究費補助金			
障害者対策総合研究事業	(3,000,000) 0	1	
医療技術実用化総合研究事業	(1,200,000) 0	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(390,000) 0	1	
厚生労働科学特別研究事業	(900,000) 0	1	
N E D O 助成金			
産業技術研究助成事業費助成金	(800,000) 240,000	1	
公益財団法人 J K A 補助事業			
機械工業振興補助事業補助金	(2,961,937) 0	1	
日本学術振興会外国人研究員 (欧米短期) 事業			
調査研究費	(279,720) 0	1	
合 計	(490,539,853) 143,106,202	311	間接経費のうち、45,437,000円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の科学研究費補助金等間接経費収入には前年度からの繰越額が含まれております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	178,674
預 金	2,604,110,760
普通預金	2,420,541,306
その他預金	183,569,454
合 計	2,604,289,434

19-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	337,816,191
(株) 浅沼組 東京本店	306,474,000
日比谷総合設備 (株)	267,750,000
(株) 柿本商会	124,005,000
千代田エンジニアリング (株)	76,907,250
西山電気 (株)	59,250,240
オリンパスメディカルサイエンス販売 (株)	40,960,500
高野電気工業 (株)	30,555,000
(株) ケーエス	28,718,654
東京電力 (株)	23,672,519
その他	595,789,547
合 計	1,891,898,901